



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月3日

上場会社名 英和株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9857 URL <https://www.eiwa-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佃 雅夫 (TEL) 06-6539-4801
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,919	4.0	68	△39.1	93	△27.1	42	△38.3
2022年3月期第1四半期	7,614	1.1	113	△15.4	127	△12.8	68	△20.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 57百万円(△21.8%) 2022年3月期第1四半期 73百万円(△30.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	6.71	—
2022年3月期第1四半期	10.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	26,035	12,649	48.6
2022年3月期	28,398	12,775	45.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 12,649百万円 2022年3月期 12,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	29.00	39.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	31.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	7.8	480	30.2	505	29.1	310	30.6	48.98
通期	40,000	7.0	1,800	15.2	1,850	15.0	1,200	12.5	189.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	6,470,000株	2022年3月期	6,470,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	141,211株	2022年3月期	141,191株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	6,328,802株	2022年3月期1Q	6,328,809株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
販売実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する状況下、感染対策と経済活動の両立を図ったものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴い、原油をはじめとする資源価格や原材料価格の上昇、急激な円安の進行等、物価を押し上げる要因が重なり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売業界であります化学業界、鉄鋼業界等におきましては、原材料やエネルギー価格の上昇、半導体をはじめとする部品材料等の供給不足が、企業の生産活動や生産体制に影響を及ぼしました。また、世界的な脱炭素化の流れを受け事業ポートフォリオの見直しを検討する動きが見られた他、環境負荷低減につながる省エネルギー技術や新エネルギーに関する研究開発投資、老朽化した生産設備の安全性、生産性の維持・向上につながるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進、将来に備えた防災・減災、国土強靱化に関連する社会インフラ投資等の実施に向け検討が進められています。

このような状況下、当社グループにおきましては、2020年4月よりスタートした中期3ヵ年経営計画の最終年度となる2022年度においても、経営基本方針に「現場力と組織力の相互強化による更なる飛躍への挑戦」を掲げ、営業組織に小規模な拠点分割に括る「ブロック制」を敷き、地域特性や市場特性により即した戦略立案とその迅速な実行を目指しました。少子高齢化を背景に労働人口の減少や働き方改革といった社会的課題に加え、持続可能な社会の実現に向け、重点市場戦略として掲げている既存顧客の深耕営業による競争力強化と、成長性の高い分野への新規顧客開発を更に加速させ、全国展開した営業拠点網を最大活用し、積極的に取り組んでまいりました。

その結果、商品の長納期化の影響を見越した前倒し発注の動きもあり、社会インフラ市場や民間向けの受注は堅調に推移しました。また、生産設備の高稼働状況を背景に設備投資やリプレイス需要が堅調な化学業界、鉄鋼業界、製造用機械・電気機器業界、造船業界向けの販売が増加し、当第1四半期連結累計期間の売上高は79億19百万円（前年同四半期比4.0%増）、売上総利益12億75百万円（同7.2%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加に伴い、営業利益68百万円（同39.1%減）、経常利益93百万円（同27.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益42百万円（同38.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23億63百万円減少し、260億35百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べ受取手形、売掛金及び契約資産が22億95百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ22億37百万円減少し、133億85百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が22億90百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、利益剰余金の配当による減少が1億83百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が42百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ1億26百万円減少し、126億49百万円となりました。その結果、自己資本比率は48.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、現時点では2022年5月13日に発表いたしました業績予想通り変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,621,784	6,323,670
受取手形、売掛金及び契約資産	13,960,375	11,665,153
電子記録債権	2,524,464	2,488,669
棚卸資産	1,251,431	1,438,126
その他	364,498	354,244
貸倒引当金	△1,623	△1,312
流動資産合計	24,720,932	22,268,551
固定資産		
有形固定資産	1,507,649	1,546,982
無形固定資産	146,871	138,582
投資その他の資産		
その他	2,072,726	2,128,324
貸倒引当金	△49,193	△47,099
投資その他の資産合計	2,023,532	2,081,224
固定資産合計	3,678,053	3,766,788
資産合計	28,398,985	26,035,340
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,802,177	4,511,387
電子記録債務	5,975,709	6,035,211
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	160,000	226,664
未払法人税等	222,018	26,869
賞与引当金	489,659	172,287
役員賞与引当金	55,850	13,837
その他	871,020	1,233,512
流動負債合計	14,776,435	12,419,769
固定負債		
長期借入金	440,000	558,336
引当金	26,910	26,910
退職給付に係る負債	252,526	253,790
その他	127,125	126,563
固定負債合計	846,562	965,600
負債合計	15,622,997	13,385,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	9,404,930	9,263,863
自己株式	△51,127	△51,152
株主資本合計	12,454,753	12,313,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,501	133,033
為替換算調整勘定	27,213	46,125
退職給付に係る調整累計額	151,520	157,150
その他の包括利益累計額合計	321,234	336,309
純資産合計	12,775,988	12,649,970
負債純資産合計	28,398,985	26,035,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,614,989	7,919,860
売上原価	6,424,859	6,644,425
売上総利益	1,190,129	1,275,435
販売費及び一般管理費	1,076,876	1,206,496
営業利益	113,253	68,938
営業外収益		
受取利息	494	692
受取配当金	7,688	10,502
仕入割引	3,170	3,826
保険戻戻金	2,204	5,154
為替差益	508	2,845
その他	2,438	4,344
営業外収益合計	16,504	27,364
営業外費用		
支払利息	572	927
支払保証料	1,473	2,297
その他	146	18
営業外費用合計	2,192	3,243
経常利益	127,565	93,059
税金等調整前四半期純利益	127,565	93,059
法人税、住民税及び事業税	9,612	12,930
法人税等調整額	49,077	37,660
法人税等合計	58,689	50,590
四半期純利益	68,876	42,468
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,876	42,468

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	68,876	42,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,155	△9,467
為替換算調整勘定	10,359	18,912
退職給付に係る調整額	△2,494	5,630
その他の包括利益合計	4,709	15,075
四半期包括利益	73,586	57,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,586	57,543
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

販売実績

当第1四半期連結累計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	売上高 (千円)			
	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)
工業用計測制御機器	3,597,077	3,994,535	11.0	50.4
環境計測・分析機器	680,159	717,651	5.5	9.1
測定・検査機器	341,759	312,386	△8.6	3.9
産業機械	2,995,991	2,895,287	△3.4	36.6
合計	7,614,989	7,919,860	4.0	100.0

(工業用計測制御機器)

生産現場における労働力不足や多様な働き方に対応するため、生産性向上や業務効率化を推進する自動化設備や各種システムの提案、増加する自然災害に備え、安心で安全な社会基盤づくりにつながる対策機器等の提案に取り組みました。その結果、定期修理に伴う設備投資需要を取込み、化学業界や建設・プラント業界向けに各種センサーや省力化システムの販売が伸長しました。また、生産設備の稼働率が高い製造用機械・電気機器業界や造船業界向けの販売も堅調に推移し、全体としても増加しました。

(環境計測・分析機器)

持続可能な社会の実現に向け、地球環境の保全と環境負荷低減を支える水質・ガス・大気分析計、気象観測機器の提案、機器稼働後も最適な性能を維持するアフターサービスの提案に取り組みました。その結果、定期修理に伴う更新需要を取込み化学業界向けガス検知器や大気分析計の販売が増加しました。また、社会インフラ市場向け水質計や気象観測機器の販売が堅調に推移し、全体としても増加しました。

(測定・検査機器)

脱炭素社会に向けた次世代技術の研究開発、品質や精度の向上を目的とした各種測定・検査機器の導入、また、製造現場のデジタルトランスフォーメーション(DX)化を推進するタブレット端末を使用した保安点検ソリューションの導入提案に取り組みました。その結果、化学業界向け大型検査機器の販売が増加しましたが、自動車業界向け精密測定機器の販売が減少し、全体としても減少しました。

(産業機械)

循環型社会の形成や脱炭素社会の実現に向け、リサイクルプラントや省エネルギー関連機器の導入、生産現場や社会インフラ市場における老朽化した設備に付帯する機器の更新に取り組みました。その結果、化学業界や鉄鋼業界において老朽化した設備に付帯する機器の更新需要を取込み販売が堅調に推移しましたが、社会インフラ市場向け特殊車両の販売が減少し、全体としても減少しました。